

東洋経済

TOYOKEIZAI

ONLINE

戦後の国際秩序は不可逆的に崩壊する！

第2のプラザ合意「マールアラーゴ恫喝」に屈せず、
真に互恵的な自由貿易のカタチを希求せよ

小原 泰：シン・ニホンパブリックアフェアーズ代表

2025年04月18日



4月2日、ホワイトハウスの庭園で各国にかかる相互関税を発表したトランプ米大統領(写真: Getty Images)

アメリカのトランプ大統領は4月2日を「解放の日」と称し、広範な関税政策を遂行している。内容が修正されるたびに株価や米長期金利が乱高下し、金融市場が揺さぶられている。

目の前で起きている事態を直感的に表現すれば、戦後国際秩序の不可逆的な崩壊だ。それも、トランプ氏が原因で崩壊しているのではなく、世界的に格差問題が広がり既存の秩序が立ち行かなくなった結果としてトランプ氏が登場したというのが実態ではないか。

トランプ氏が仕掛ける関税戦争は「マールアラーゴ合意」の布石とみる。覇権国家から転落しかけるアメリカが最後の力を振り絞ってマールアラーゴ合意なる恫喝を仕掛けようとしている可能性が高い。だとすれば、現下の世界の混乱は序章に過ぎない。

第 2 のプラザ合意「マールアラーゴ合意構想」

関税戦争を仕掛けるトランプ氏の思考を読み解くうえで、目下、金融市場で注目されているのがマールアラーゴ合意構想だ。この 3 月に大統領経済諮問委員会(CEA)の委員長に就任したスティーブン・ミラン氏が 2024 年 11 月に公表した論文「グローバル貿易システム再構築のためのユーザーズガイド」で提唱した、仮想の多国間通貨合意の枠組みのことである。

ミラン氏は「持続的なドル過大評価」(ドル高)に起因する経済的不均衡の解消と、国際貿易システム改革に向けたロードマップを提示している。無軌道に見えるトランプ氏の関税政策は、実はミラン論文がマールアラーゴ合意として現実化しているのではないかと金融市場では目されている。

1985 年、対日貿易赤字を解消したかったアメリカは、ニューヨークのプラザホテルで日本政府などと協議し、ドル安誘導に向けた通貨協定「プラザ合意」を結んだ。当時もアメリカの狙いは国内産業競争力の強化だった。プラザ合意によって日本は円高に振れ、日本企業の輸出競争力は低下。その後の日本経済停滞の要因となった。

トランプ氏がフロリダ州に所有する邸宅の名に由来しているマールアラーゴ合意は、「第 2 のプラザ合意」と称される。

ミラン論文によれば、ドルが世界の基軸通貨であるがゆえに世界各国の準備通貨として採用され、その結果として過大評価(ドル高)となり、アメリカの製造業の衰退をもたらしているという。そのうえでトランプ政権は以下のようなことを目論んでいるようだ。

1. 外国の通貨当局が保有する過剰なドル建て外貨準備を売却させ、ドル安を誘導し、製造業を復活させる。企業主導の成長を目指すには、今後、減税と規制緩和の組み合わせも必要となる。

2. 金利の上昇を抑制するため、外国が保有する短期アメリカ国債を超長期(100 年)割引国債や STRIPS 債に買い替えさせる。アメリカによる安全保障の傘の提供と引き換えに、各国に安全保障コストという名目でアメリカ国債の金利を負担させ、公的債務およびそれに伴う利払い負担を圧縮する。

通貨問題は、今後の日米交渉のテーマのひとつに上がっているが、深刻なのは、アメリカの巨額債務の借り換え問題である。

アメリカの債務借り換えは綱渡り

アメリカの債務残高は 36.2 兆ドルに達しており、そのうち 9.2 兆ドルが 2025 年に満期を迎える。アメリカ政府にしてみれば高金利環境下での借り換えは何としても避けたい。そこで関税を上げ、意図的に景気後退を作りだしてインフレを退治し、FRB(連邦準備制度理事会)に政策金利を下げさせる。そのタイミングで借り換えを行う算段である。

さらに永続的に金利上昇を抑制するための方策として、外国の通貨当局が外貨準備として保有する短期アメリカ国債を 100 年物割引国債と交換させる試論もあるという。そうすればアメリカ政府としては向こう 100 年、金利上昇の憂いから解放されるということか。

トランプ大統領は相互関税を含む関税引上げにより株価が暴落し、金融市場が不安定化していることについて「何も下落してほしくないが、時には何かを治すために薬を飲まなければならないこともある」、さらには「これは経済革命だ。最終的な結果は歴史になる」と意に介さない。

トランプ政権の主張をわかりやすく言えば、「アメリカの貿易相手国は、我々に借金を負わせてまで消費を促し、雇用を奪ったうえに、利息すらも取ろうとする」ということなのであろう。

戦後の国際秩序を作ってきたのはアメリカだ。しかしそれが持続可能ではないと判断したのがトランプ大統領で、まさに革命的なちゃぶ台返しをしてみせた。トランプ氏は、ある意味、貸し手責任を主張して強引に借金棒引きを迫る不動産屋みたいなものだ。

だがマールアラーゴ合意構想の存在自体が、トランプ氏一人が退場すれば事態が収まるわけではないことを示唆している。各国が過去に得てきた、そして将来も得るであろう軍事や貿易といった広義の安全保障の恩恵について、これからは各国が応分の負担をせよと迫ってくるだろう。今後の交渉次第では輸入関税の賦課のみならず、アメリカが提供する安全保障の傘から除外するといった手段が採られるかもしれない。

我々はマールアラーゴ合意、いや「マールアラーゴ恫喝」をいつ突きつけられても対応できるよう腹を括っておかねばならない。

日本がとるべき対応

日本政府がとるべき対応策として、以下を提言したい。

1.ドル高是正

日本は円安によりエネルギー・食料等の輸入インフレに見舞われている。ここはドル安円高協調介入に協力すべきである。金利上昇の懸念もあるが、アベノミクスでぬるま湯に浸かった産業界の復活のためにも外的ショックは活用すべきだ。収益性の低い、いわゆるゾンビ企業を含めたサプライサイドの構造改革を併せて実施するチャンスでもある。

2.超長期 100 年国債

日本は約 1 兆 2406 億ドルの外貨準備を持っている。政府は公表していないが、そのうちの大半は短期アメリカ国債とみられる。短期債を長期の割引債へとスワップすれば運用収入が失われ、財政に大きな痛手となる。ますますアメリカの金融・外交政策に従属することとなるうえ、何よりこれは「永久借金踏み倒し国債」と言える。従って、超長期 100 年国債へのスワップは断固拒否すべきである。拒否すると同時に、安全保障の傘から除外されることも覚悟しなければならない。そもそも「アメリカファースト」を叫ぶ自国優先主義の国が、他国のために血を流す気はないことを知るべきである。

3.相互関税

トランプ氏の考え方は、アメリカの相互関税そのものが貿易を公正にするための「報復」であり、他国がこれに対して報復をすれば、再び追加の「相互関税」を課し、報復合戦はエンドレスとなる。日本の製造業がアメリカ市場でビジネスを続けるなら、より一層の現地生産シフトをせざるを得なくなる。投資に見合うのであればアメリカの「地産地消」にお付き合いすればいいが、採算が取れない企業はアメリカ以外の市場、つまり欧州や BRICS において新たなビジネスモデルを再構築する時だ。

対米交渉における個別の対応もさることながら、我々に突き付けられているのはもっと大きなテーマだ。

問われる自由貿易のあり方

「自由貿易を守れ」との声が多く聞かれる。しかし自由貿易には多くのメリットもあるが、決して万能ではない。どの国が、どのような状況で、どの産業をどう守るかという視点も必要だ。

はっきりしているのは、行き過ぎたグローバル資本主義においては強い国が弱い国から搾取する、行き過ぎた自由貿易においては資本家・経営者は潤うが労働者はのた打ち回る、ということだ。

アメリカは、マグニフィセント・セブンに代表される先端テクノロジーの分野ではグローバルな垂直統合型プラットフォーマーが情報・利益を独占するモデルを維持しつつ、弱った製造業に関しては閉鎖的な経済でもやっていける自己完結型の経済システムを構築しようとしているのではないか。

ここは、日本が新たな国際秩序構築に向けた構想を打ち出せるかが問われる。

真に「互恵的なる」自由貿易のカタチ

今、世界に向けて日本が提言すべきは、大げさに言えば、全地球的相互信頼と互恵の精神に基づく新たな調和、秩序である。そのモデルは、1948年にキューバで採択された「他国の経済発展・適正化は自国の利益でもある」というITO憲章(ハバナ憲章)にある。

ハバナ憲章の考え方を応用し、日本をはじめアジア太平洋地域の国々が中心となってFTA(自由貿易協定)やEPA(経済連携協定)を深化させる。

具体的には発展途上国の開発を支援し、小規模農家や労働者がまともな報酬を得られ、その能力を発揮できる、さらには労働生産性と労働条件の向上、環境保護、地域社会の発展も重視し、広義の互恵性と持続可能性を追求できる仕組みにアップデートするのである。

CPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)やRCEP(地域的な包括的経済連携)にも、こうした構想を活かせるはずだ。

我々が全員参加型の新たな国際秩序を模索し、ミドルパワーの連携によって大国に対抗し得る真に「互恵的なる」自由貿易のカタチができれば、目の前にある覇権的支配力は急速に崩れ始めるであろう。